

補足資料

2022年9月期第1四半期 決算説明会

2022年2月10日

第68回

GMO PAYMENT GATEWAY

成長の軌跡

成長の持続性を重視した経営方針の成果



稼働店舗数 ※3,4	年間決済処理件数 ※3	年間決済処理金額 ※3
129,659店	38.2億件	8.7兆円

(※1) 2020年9月期にMACROKIOSK社が連結除外されたため、売上収益、営業利益、及びEBITDAは非継続事業を除いた継続事業の金額を表示。

(※2) EBITDAについて、J-GAAPにおいては営業利益と減価償却費、のれん償却額の合計値、IFRSにおいては営業利益と減価償却費の合計値。

(※3) 稼働店舗数はGMO・PG・EP、決済処理件数・金額はGMO・PG・EP・PS・FG、うちオンライン決済はGMO・PG・EP・PS

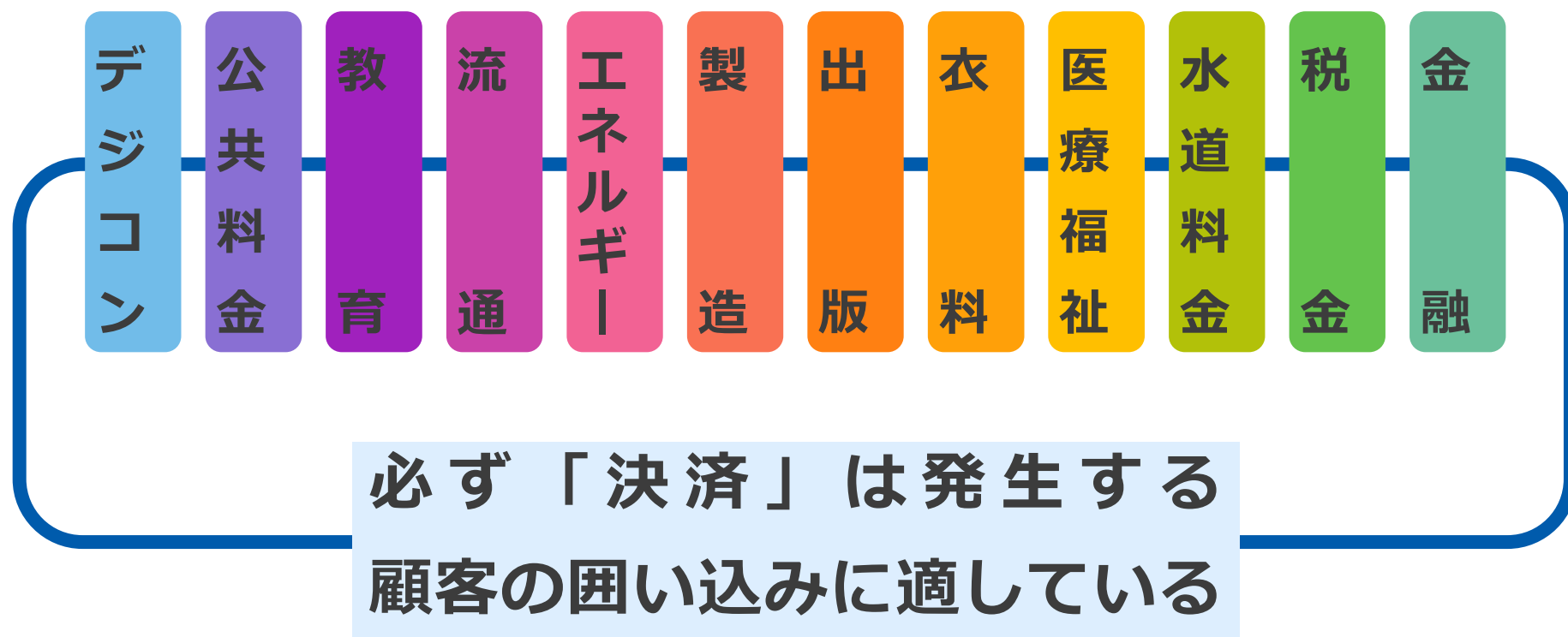
稼働店舗数は2021年12月末時点、年間決済処理件数および年間決済処理金額は2021年1月～2021年12月の数値。

年間決済処理件数および年間決済処理金額はGMO・FGにおける決済を含む。

(※4) 稼働店舗数は特定案件及び大手デリバリー加盟店に係る店舗数を除く。当該案件を含む2021年12月末時点の稼働店舗数は360,275店。(前年同期比+68.0%)

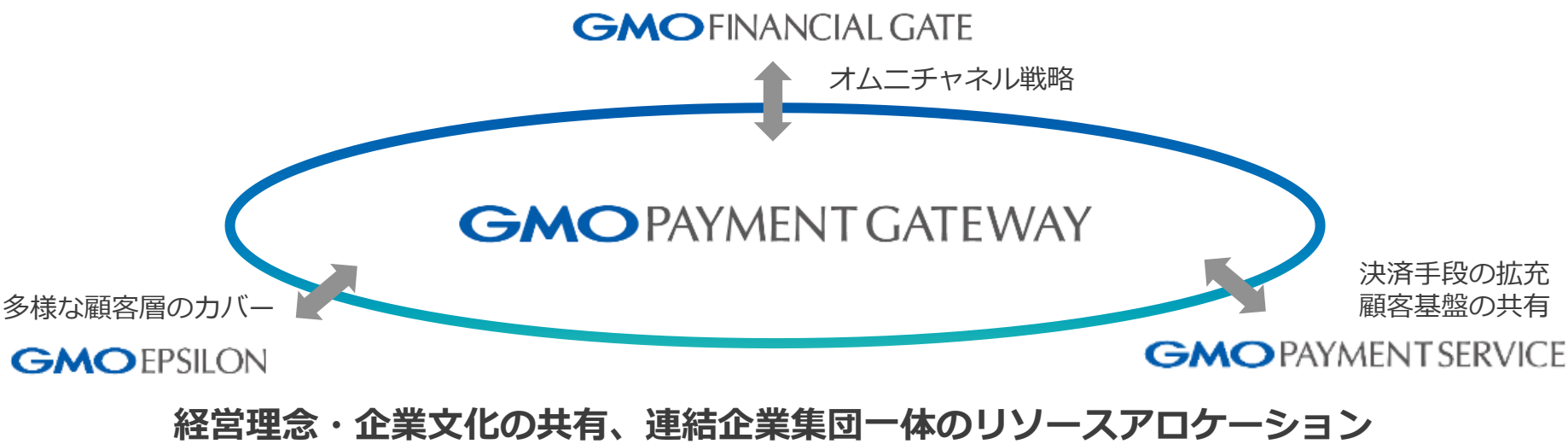
決済事業の特徴：クロスインダストリー

決済は購買活動で必要な行為であり、継続性の高いアプリケーション



連結経営

主要各社の事業環境に応じ緩急をつけた健全な業務運営によって、
連結企業集団全体の安定的な成長を実現

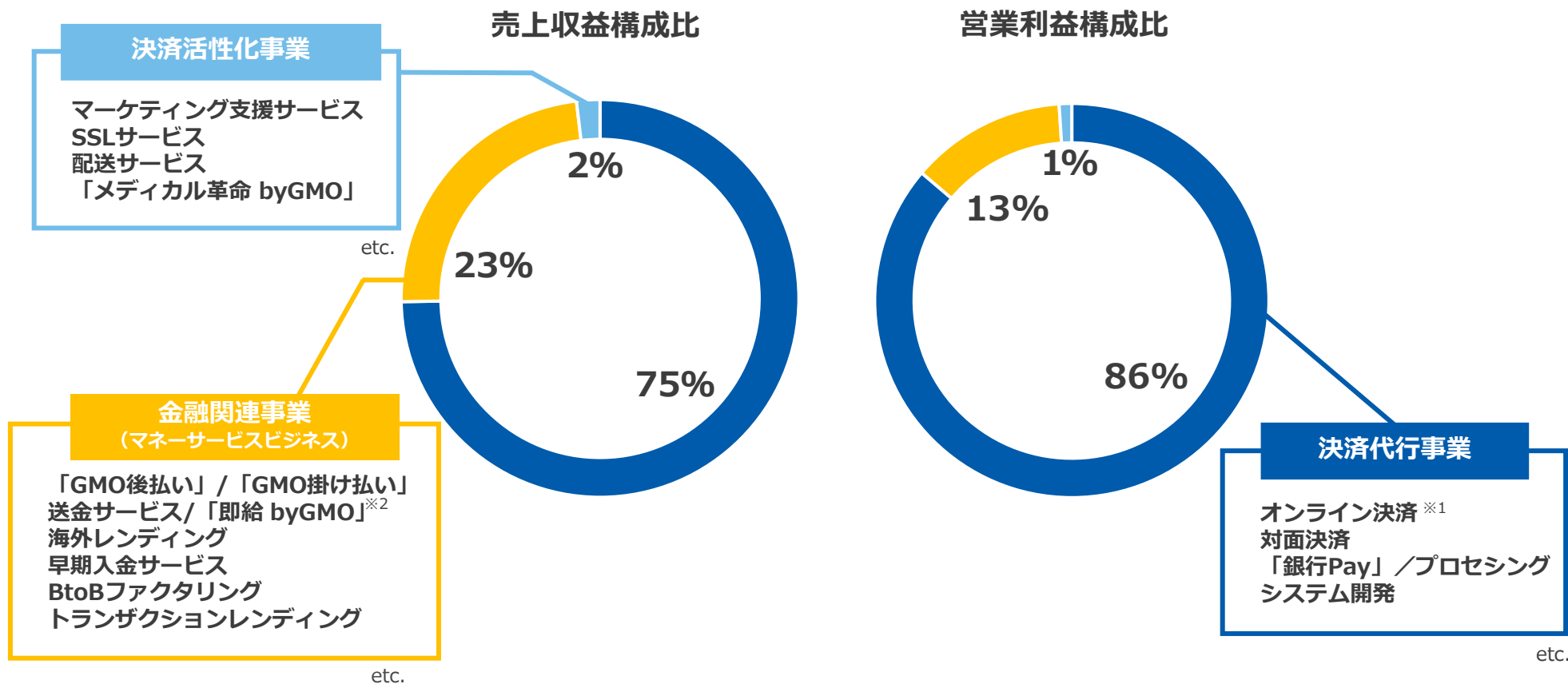


	GMO-PG	GMO-EP	GMO-PS	GMO-FG
主要事業	オンライン決済代行業業	オンライン決済代行業業	後払い決済事業	対面領域の決済代行業業
顧客	大手企業 (非物販、物販)	ロングテール (物販中心)	物販・非物販事業者、 消費者	対面店舗、 無人機器事業者

3つの事業セグメント

決済代行事業を軸に周辺事業を展開し、営業利益25%以上成長を継続

(2022年9月期第1四半期実績)

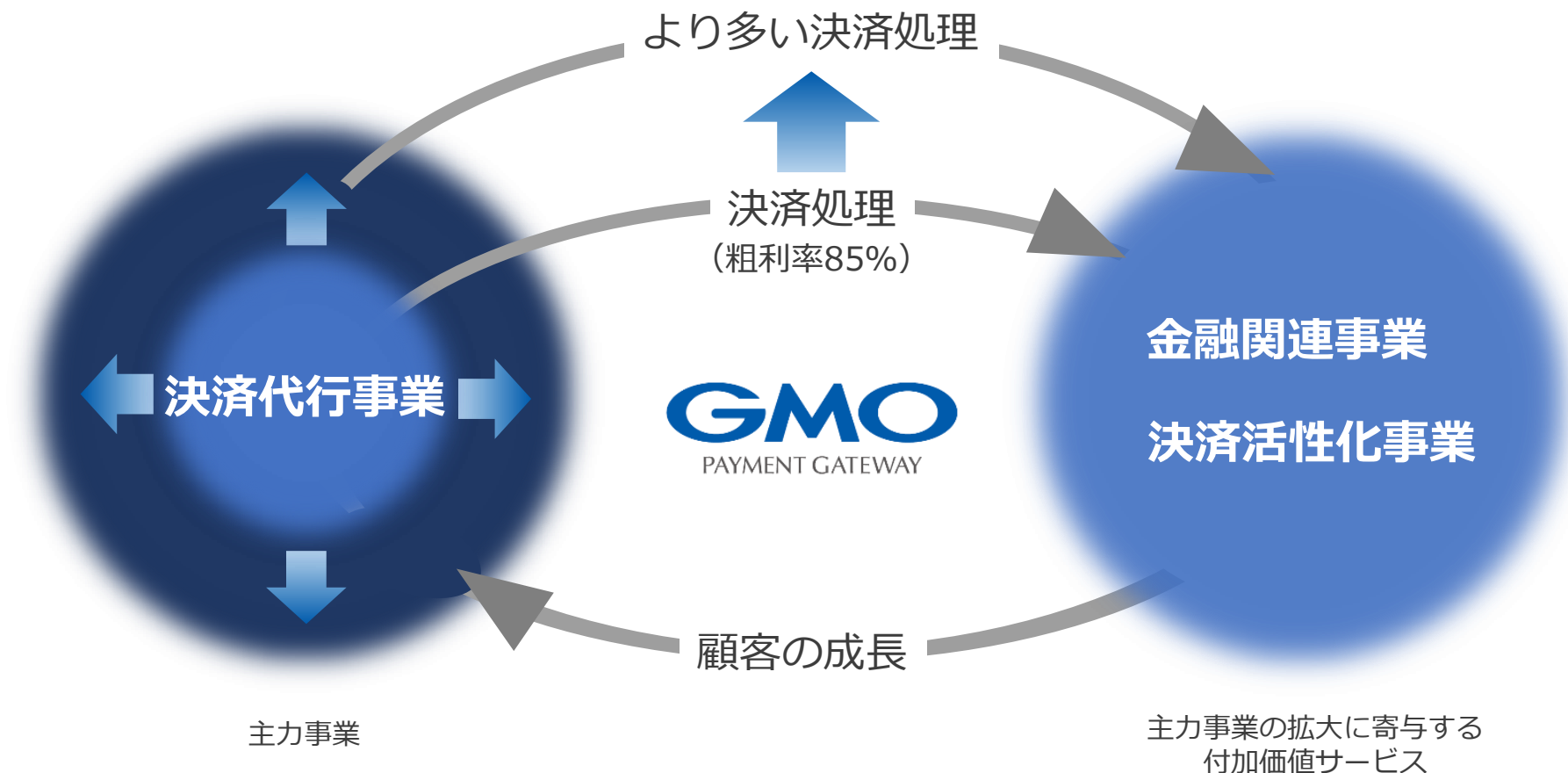


※1 オンライン決済：都度課金、継続課金、Z.com Payment（海外現地向け決済サービス）

※2 「即給 byGMO」：2021年7月7日よりサービス開始

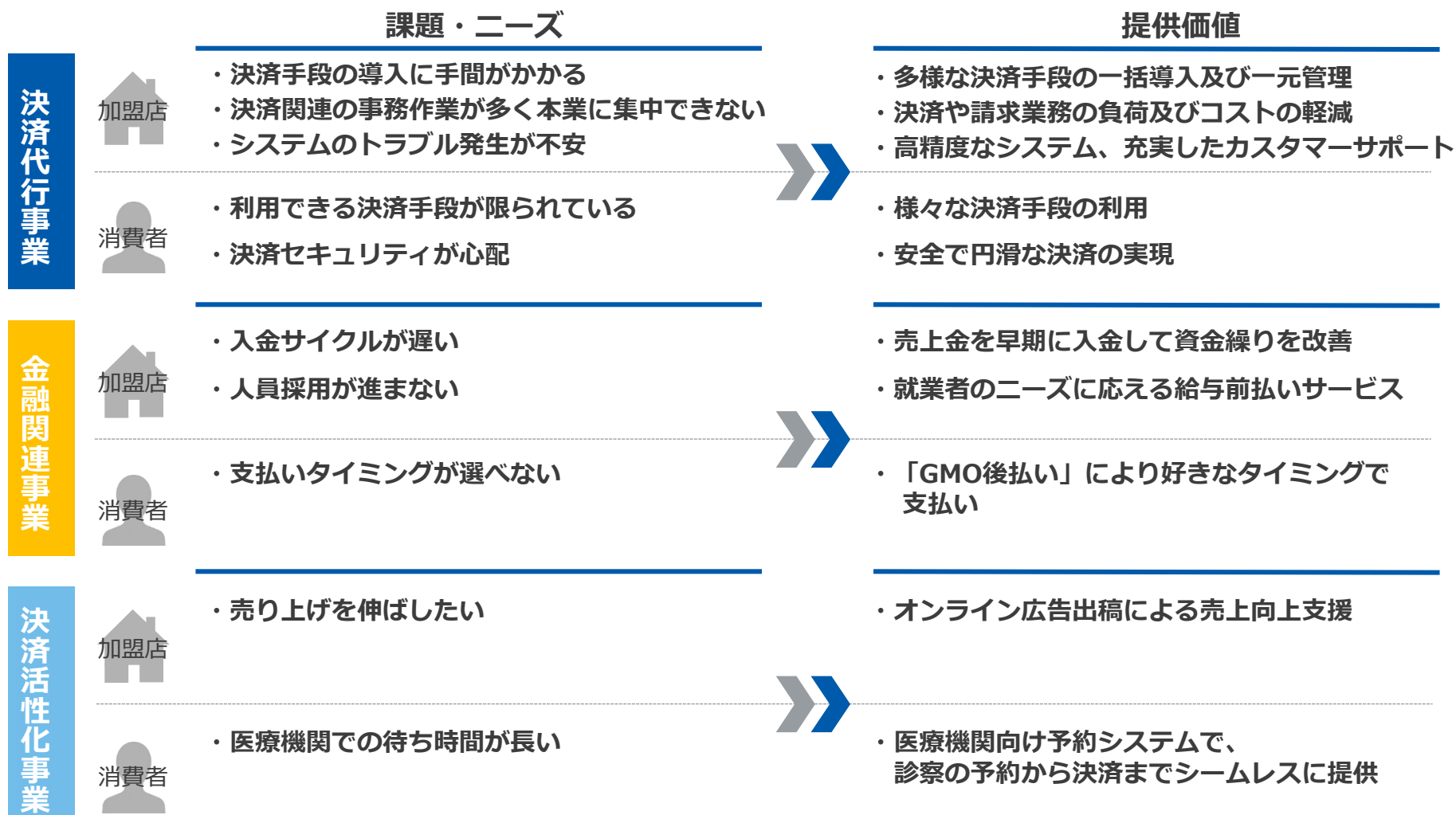
還流モデル

付加価値サービスが主力事業に還流し、拡大を続けるエコシステム



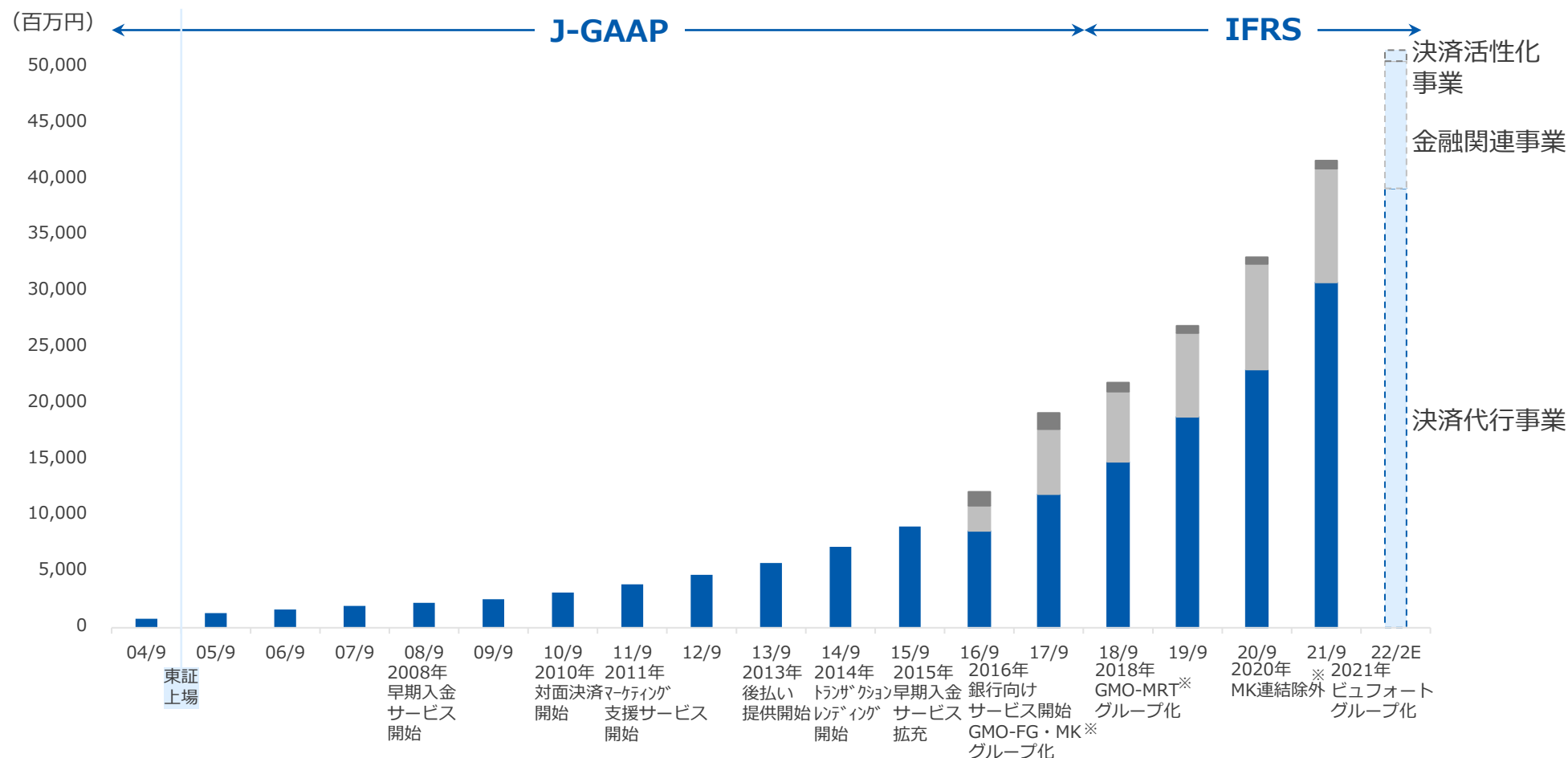
当社の事業セグメントと提供価値

顧客ニーズに総合的に応える事業及びサービス



セグメント別売上推移

決済代行・金融関連・決済活性化の3セグメントで事業展開



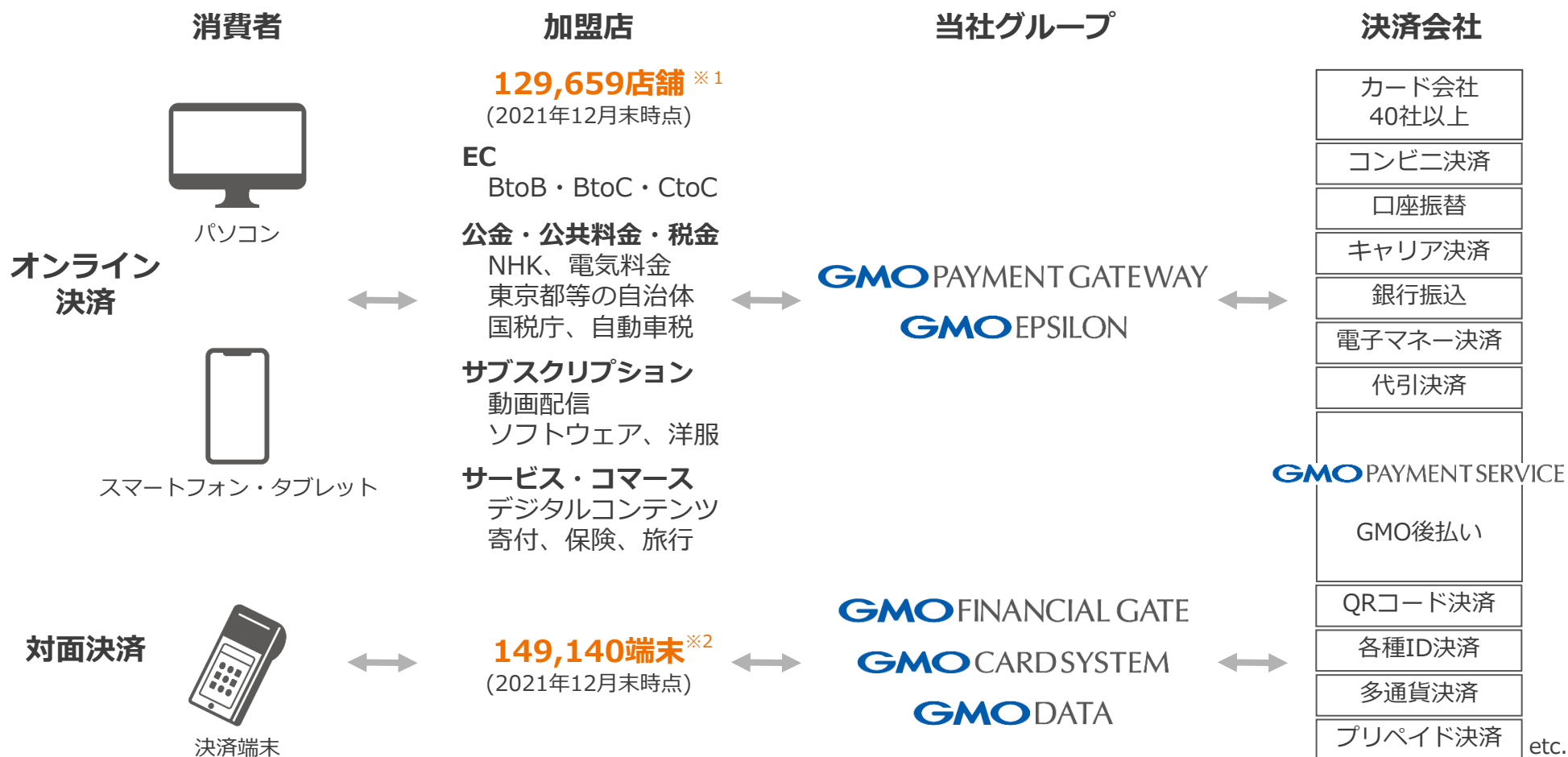
※2015年9月期まで決済代行事業のみを行う単一事業会社、2016年9月期よりセグメント開示を開始。

GMO-FG : GMOフィナンシャルゲートグループ GMO-MRT : GMO医療予約技術研究所 MK : MACROKIOSK社

※2020年9月期にMACROKIOSK社が連結除外されたため、非継続事業を除いた継続事業のセグメント別売上収益を表示。

当社グループの立ち位置

加盟店と各決済会社との“契約”“決済情報”“お金のやりとり”を繋ぐ



※ 1 稼働店舗数は特定案件に及び大手デリバリー加盟店に係る店舗数を除く。当該案件を含む2021年12月末時点の稼働店舗数は360,275店。(前年同期比+68.0%)

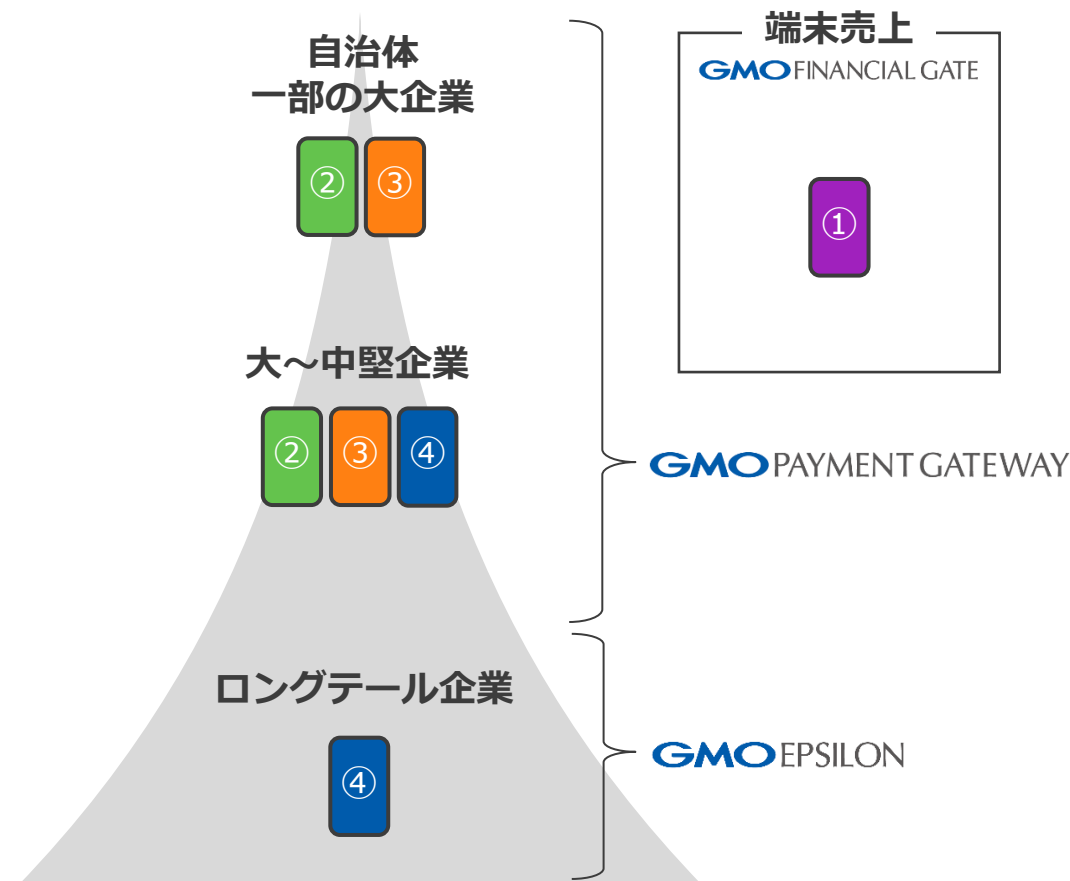
※ 2 稼働端末数：2021年9月期より提携先にて販売した端末及び組込型端末も含んだ稼働端末数を開示(前年同期比+75.2%)

決済代行事業：クレジットカードの収益モデル

収益モデルを加盟店の規模・形態別に設定

■ 4種類の収益（ビジネスモデル）

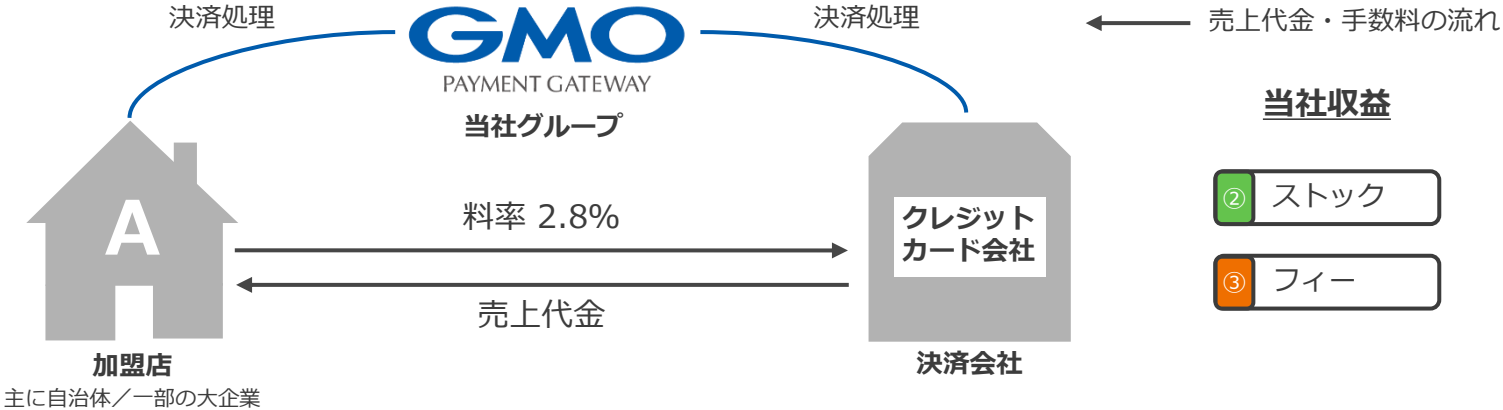
■ 加盟店の規模・形態に応じた収益モデル



決済代行事業：2種類の契約形態

代表加盟店契約のしくみを作り、売上代金の流れを変更

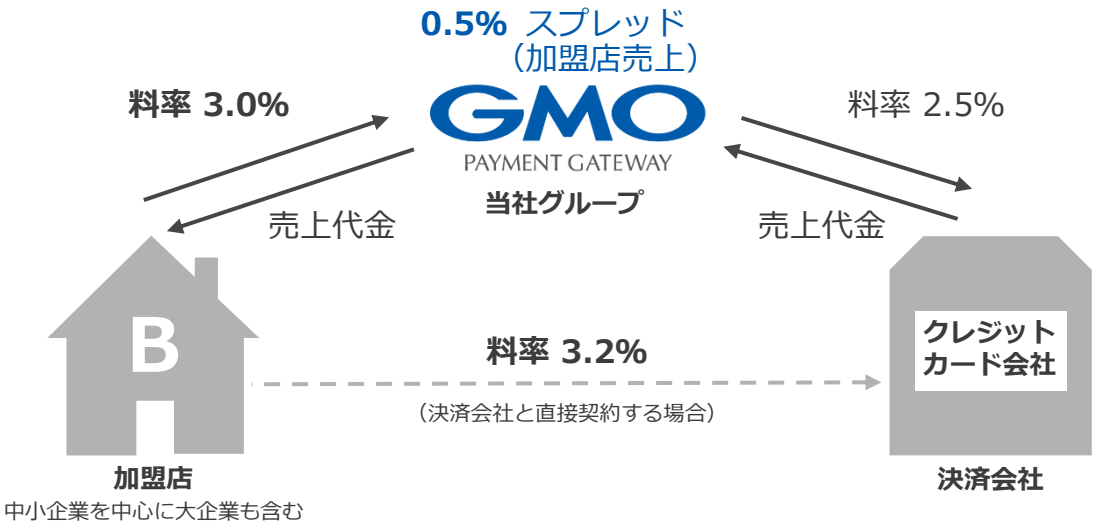
直接加盟店契約



当社収益 (Our Revenue)

- ② ストック (Stock)
- ③ フィー (Fee)

代表加盟店契約

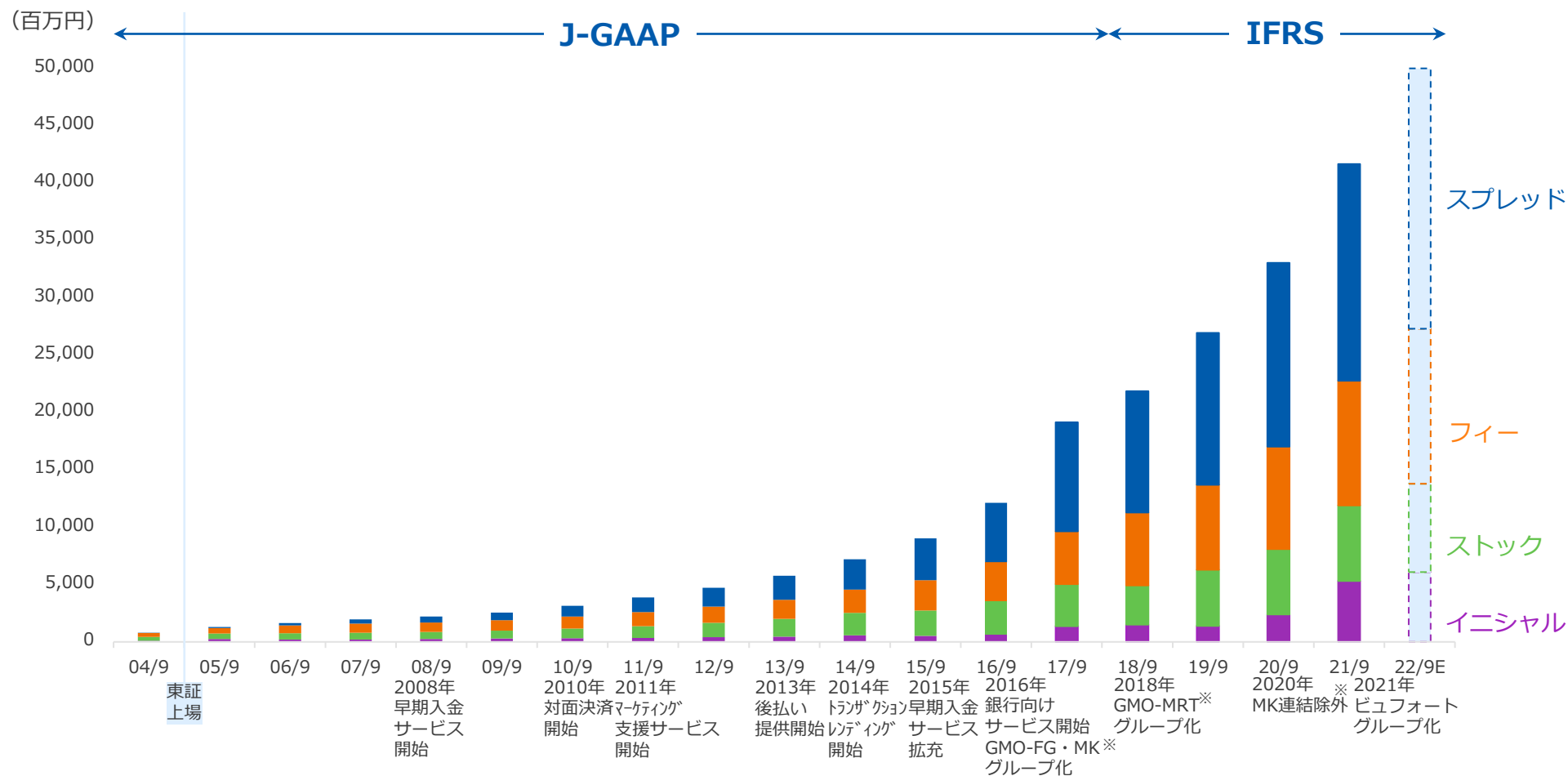


- ② ストック (Stock)
- ③ フィー (Fee)
- ④ スプレッド (Spread)

※料率数値はスキームを理解しやすくするための参考値。
※当図は当社のクレジットカード契約の形態を示すもの。イプシロンはスプレッド収益のみ。(9頁参照)

ビジネスモデル別売上推移

各種施策によりバランスのとれた売上成長を目指す



※GMO-FG：GMOフィナンシャルゲートグループ GMO-MRT：GMO医療予約技術研究所 MK：MACROKIOSK社

※IFRS会計基準適用のため、2018年9月期よりマーケティング支援サービス（ストック）とファイナンスリース（スプレッド）の売上計上基準がグロスからネットに変更
2020年9月期にMACROKIOSK社が連結除外されたため、非継続事業を除いた継続事業のビジネスモデル別売上収益を表示。

ビジネスモデル・セグメント・サービスの整理

4つのビジネスモデル、3つのセグメントの区分

■ビジネスモデル

イニシャル (イニシャル売上)	オンライン決済 ※
	対面決済
	SSLサービス
ストック (固定費売上)	オンライン決済
	対面決済
	「銀行Pay」 / プロセッシング
	システム開発
	マーケティング支援サービス
フィー (処理料売上)	「メディカル革命 byGMO」
	オンライン決済
	対面決済
	「GMO後払い」 / 「GMO掛け払い」
	送金サービス / 「即給 byGMO」
スプレッド (加盟店売上)	配送サービス
	「メディカル革命 byGMO」
	オンライン決済
	対面決済
	「GMO後払い」 / 「GMO掛け払い」
	海外レンディング
	早期入金サービス
	BtoBファクタリング
	トランザクションレンディング

■セグメント

決済代行業	オンライン決済 ※
	対面決済
	「銀行Pay」 / プロセッシング
	システム開発
金融関連事業 (マネーサービスビジネス)	「GMO後払い」 / 「GMO掛け払い」
	送金サービス / 「即給 byGMO」
	海外レンディング
	早期入金サービス
	BtoBファクタリング
決済活性化事業	トランザクションレンディング
	マーケティング支援サービス
	SSLサービス
	配送サービス
	「メディカル革命 byGMO」

※オンライン決済：都度課金、継続課金、Z.com Payment（海外現地向け決済サービス）

市場規模（TAM）の拡大と利益目標

巨大なマーケットで事業領域を拡大し、2025年営業利益250億円達成へ

■ 立脚市場におけるTAM・GMV・営業利益目標と展開する重点施策

立脚市場	広義EC P.15-17		FinTech P.18-21		BaaS・※2 キャッシュレス P.22		対 面 P.23-24		グローバル P.25	
	2020	2025	2020	2025	2020	2025	2020	2025	2020	2025
TAM (兆円)	20 (BtoC EC)	45	1 (後払い)	3	2 (金融機関のシステム投資額)	2~	87 (対面キャッシュレス)	118	50 (海外レンディング)	50~
	352 (BtoB EC)	408~	2.5 (早期入金・TL)	8						
			200 (給与振込市場)	200~						
GMV (兆円)	5	13	—	—	—	—	1	5	—	—
営業利益 (億円)	75	180 ~220	18	30~	5	10~	5	20~	※3	30~
展開する 重点施策	DXプラットフォーム GMP※4 BtoB決済サービス		FinTech BtoB決済サービス 「即給 byGMO」		DXプラットフォーム		対面決済 (IoT) FinTech		グローバル FinTech	

※1 TAM・GMV・営業利益数値は当社予測及び目標、小数点以下四捨五入の概算値。FinTechとグローバルの営業利益数値には重複有。対面の営業利益はGMO-FGグループ以外も含む。

TAM：Total Addressable Market、BaaS：Bank as a Service、GMV：決済処理金額

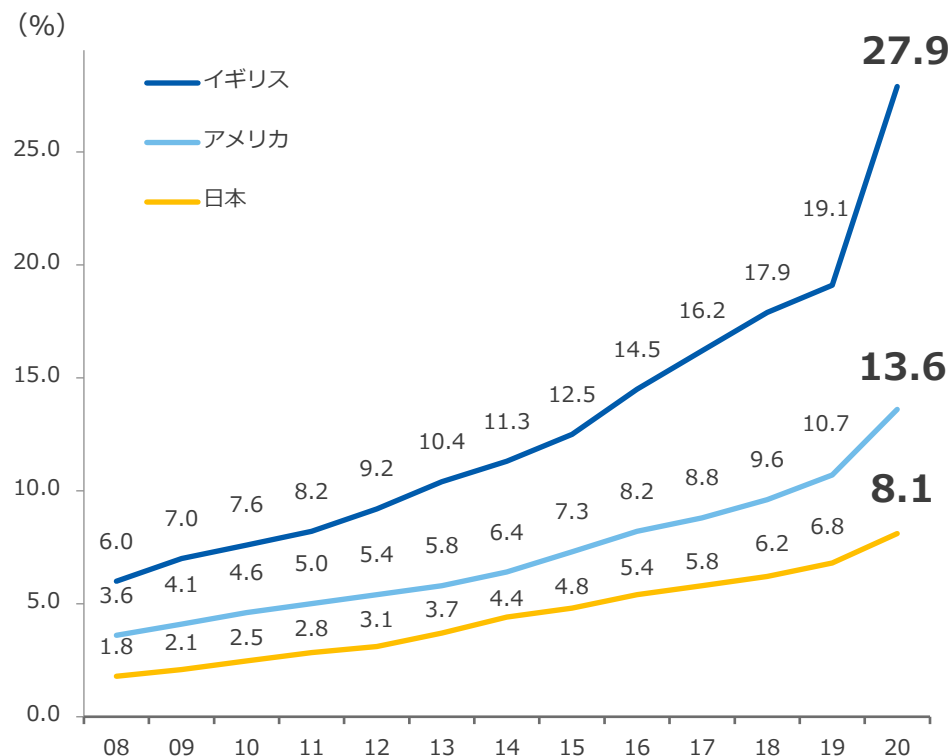
※2 BaaS/キャッシュレス：Embedded Finance（埋込み型金融）含む

※3 グローバルの営業利益2020年実績はFinTechに含む。※4 GMP（グローバルメジャープレイヤー）：世界中でITを活用するサービスを提供する大企業

狭義EC : BtoC EC市場

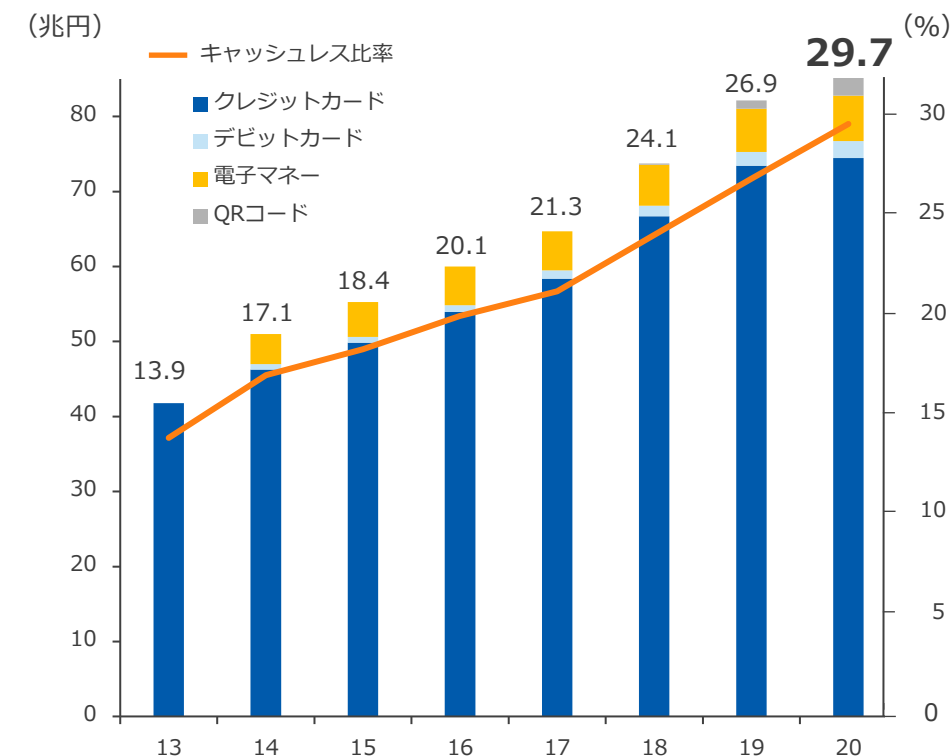
欧米先進国と比べ低いEC化率・キャッシュレス比率

■ 先進国のEC化率



※経済産業省「令和2年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）」
米国勢調査局「The 3rd Quarter 2021 Retail E-Commerce Sales Report」;
英国国家統計庁「Retail Sales Index internet sales, January 2022」

■ 国内のキャッシュレス比率（対民間最終消費支出比）



※比率はクレジットカード利用額・デビットカード利用額・電子マネー利用額・QRコード決済利用額を民間最終消費支出で割って算出

※内閣府「国民経済計算」

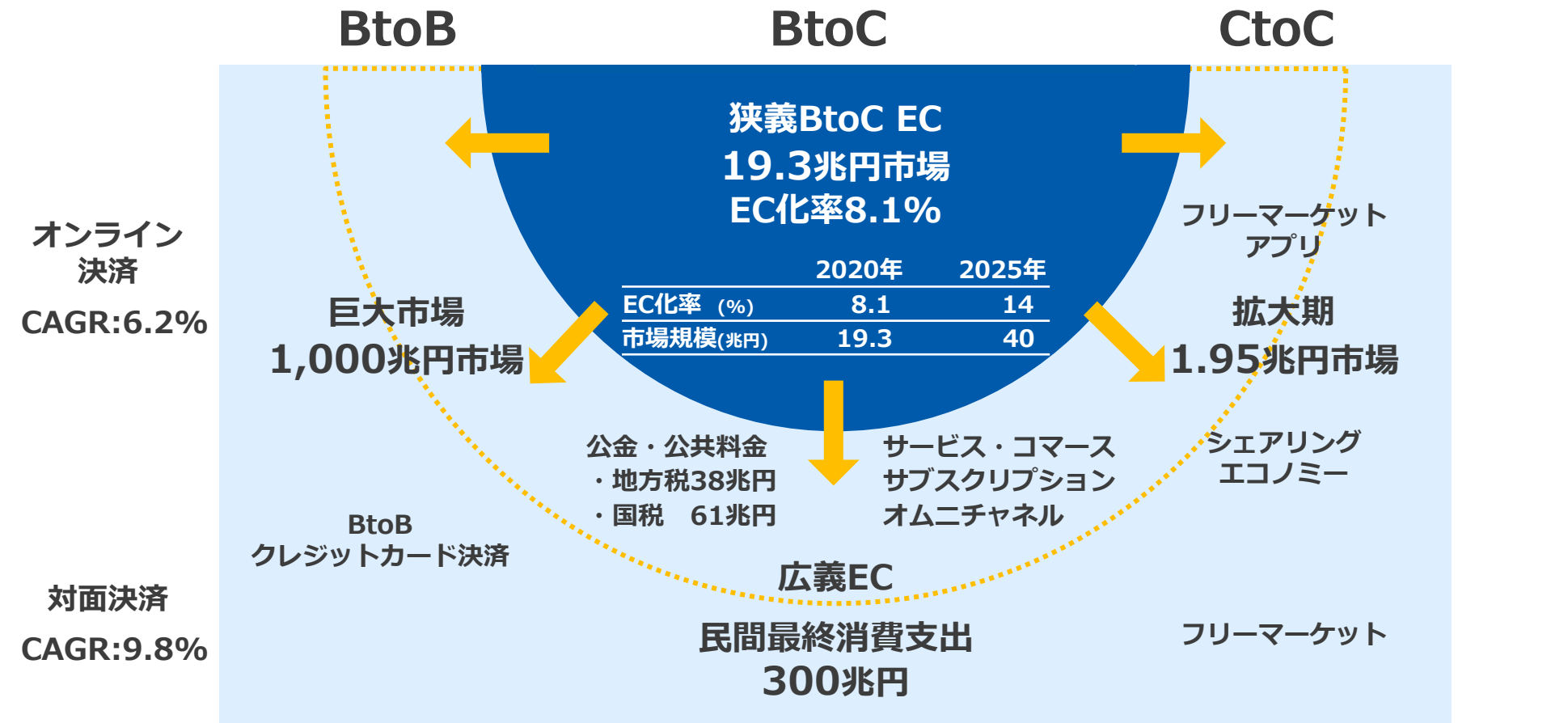
一般社団法人クレジット協会「日本のクレジット統計」

日本銀行「決済動向」

一般社団法人キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」

広義EC：事業領域の拡大

日本における決済のキャッシュレス化が当社グループの成長加速に貢献



※経済産業省「令和2年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）」、2025年は当社予測。
※総務省「国税・地方税の税収内訳（令和2年度地方財政計画額）」
※THE WORLD BANK “Household final consumption expenditure (current USD)”
※一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2019」
矢野経済研究所「2018年版オンライン決済サービスプロバイダーの現状と将来予測」

広義EC：公金・公共料金

2006年の地方自治法改正期より参入し、当分野のカード決済を開拓

地方公共団体：地方税（自動車税、軽自動車税、固定資産税等）
水道料金、ガス料金、ふるさと納税
国税クレジットカードお支払サイト 等

NHK：放送受信料
2020年度末カード利用率17.5%（前年比+0.6%）

東電EP：電気料金支払い等のデジタル化を支援し、
業務の大幅なペーパーレス化を実現
サービスの横展開も着実に進捗

管理費、塾の月謝、駐車場の支払い、給食費などにも
拡大が続く



※日本放送協会「令和2年度業務報告書」

FinTech：金融関連サービス（マネーサービスビジネス）

決済代行会社だからできる金融関連サービス

	サービス内容	関連アセット	ビジネスモデル
✓ 「GMO後払い」 / 「GMO掛け払い」	購入者の入金前に売上金を払込	未収入金	③ フィー ④ スプレッド
✓ 送金サービス / 「即給 byGMO」※	効率的かつセキュアな送金・返金処理を実現	前渡金	③ フィー
✓ 海外レンディング / トランザクションレンディング	成長資金を融資	営業債権及びその他の債権（短期貸付金）	④ スプレッド
✓ 早期入金サービス	入金日を早め キャッシュフロー改善	前渡金	④ スプレッド
✓ BtoBファクタリング	売掛金の早期資金化	未収入金	④ スプレッド

※「即給 byGMO」：デPOSIT型と立替型の2種類を提供。立替型のみ前渡金が発生。

FinTech : 日本の後払い市場（BNPL）

成長する日本特有の後払い決済ニーズを捉え、更なる事業拡大を目指す

後払いのニーズ



消費者

- ・先に購入品を受け取れる安心
- ・現金払い
- ・支出の調整・管理
- ・宅配業者と対面不要



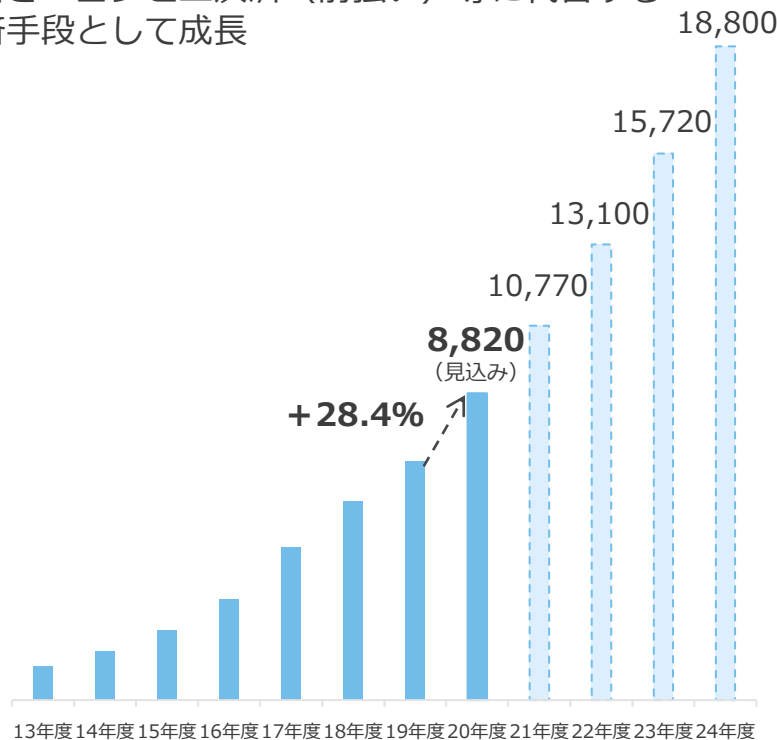
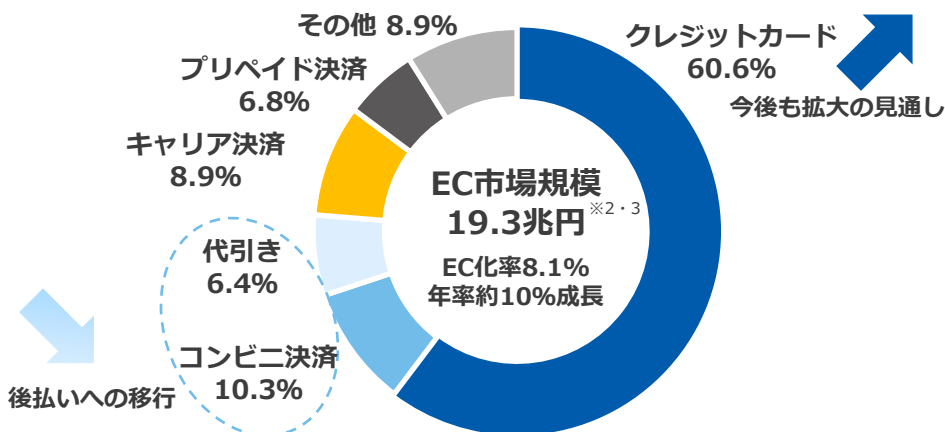
加盟店

- ・多様な消費者層へのアクセス
- ・販売促進
- ・返品リスクの低減

後払い市場の今後の見通し

EC拡大に加え、クレジットカードとの併用、代引き・コンビニ決済（前払い）等に代替する（単位：億円）決済手段として成長

決済方式別EC市場シェア（2019年/金額ベース）



※1 矢野経済研究所「オンライン決済サービスプロバイダーの現状と将来予測 2021年版」

※2 経済産業省「令和2年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）」

※3 矢野経済研究所「オンライン決済サービスプロバイダーの現状と将来予測 2021年版」

「国内キャッシュレス決済市場の実態と将来予測 2019年版」

2020年度の数値は見込み、2021～2024年度の数値は予測

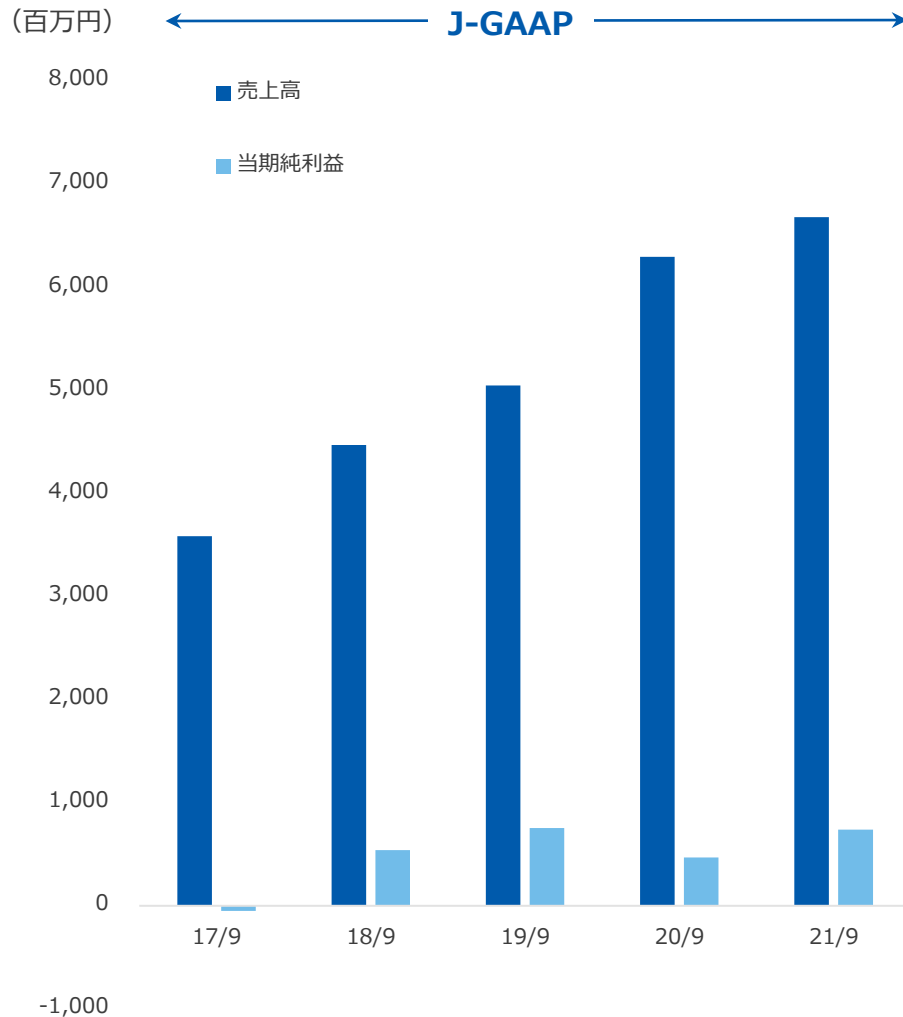
FinTech：当社のBNPL事業（GMO-PS）

総合決済プレイヤーとして、上位シェア及び収益基盤を確立

当社後払い事業の特徴

- ・ 大量与信データを利用した機械学習の適用
- ・ 独自の与信データ、回収ノウハウの蓄積に伴う未回収率の低減
- ・ 総合決済プレイヤーとして、ECに必要な全ての決済手段を提供
- ・ BtoB事業者と連携し、事業向け後払い決済サービスを展開

- ・ 決済処理金額拡大とともに、安定的に利益計上
- ・ グループシナジーを創出し、国内上位の事業基盤を構築



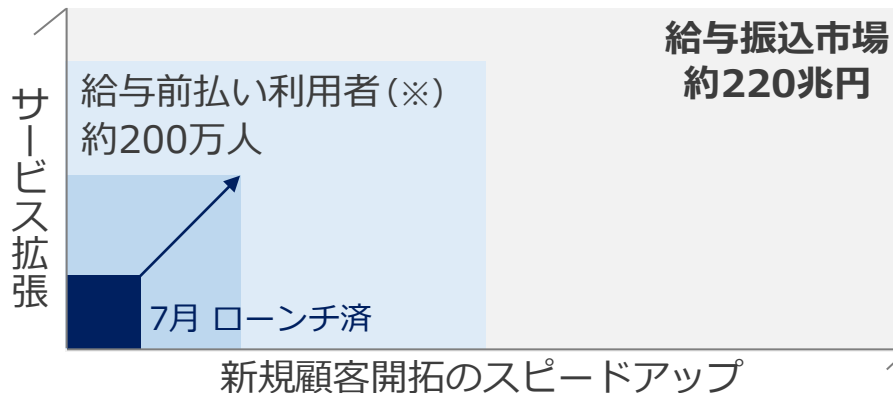
FinTech : 即給 byGMO

220兆円給与市場におけるデジタル・シームレス化のデファクトとなる

SMFGとの協業



ターゲット市場

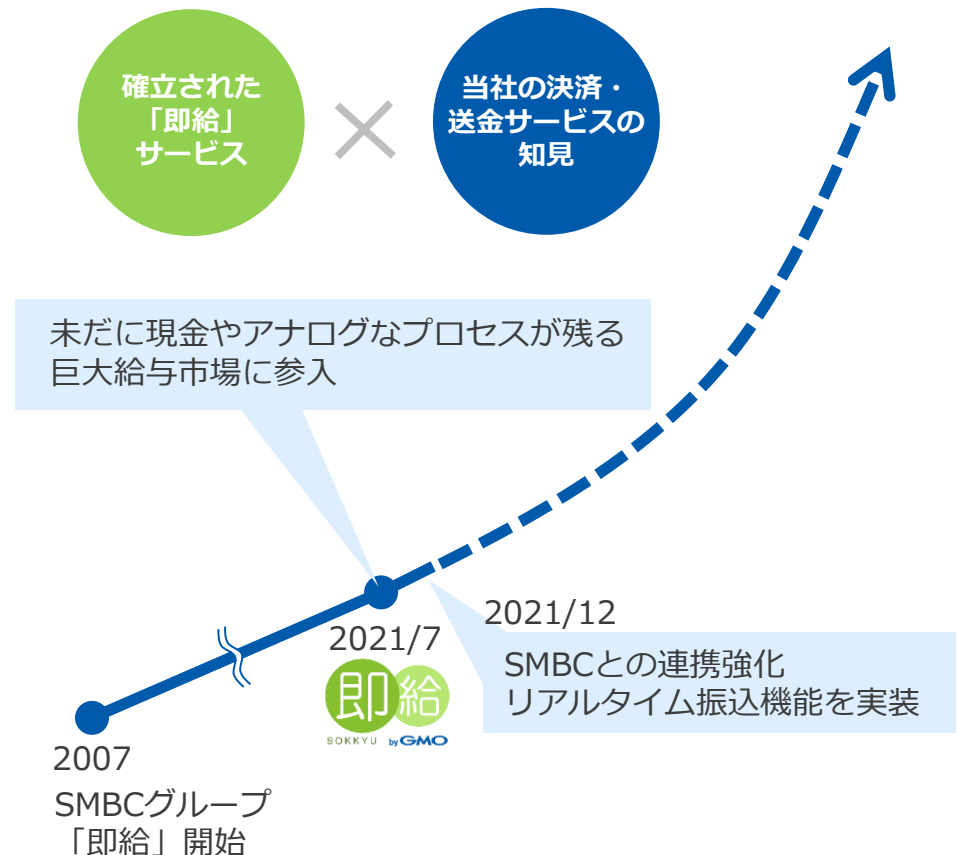


(※) 主な業界：物流・運輸、デリバリー、引越し
雇用形態：派遣社員、パート、アルバイト 等

※ SMFG：三井住友フィナンシャルグループ SMBCグループ：三井住友銀行グループ（含む、さくら情報システム）

GMO PAYMENT GATEWAY

今後の成長イメージ



BaaS・キャッシュレス

(Embedded Finance※)

個社を獲得し、サービスを結合し、インフラ化を目指す

■銀行Pay

金融機関向けに即時に口座引き落とし等の支払いが可能なスマホアプリのシステムを提供



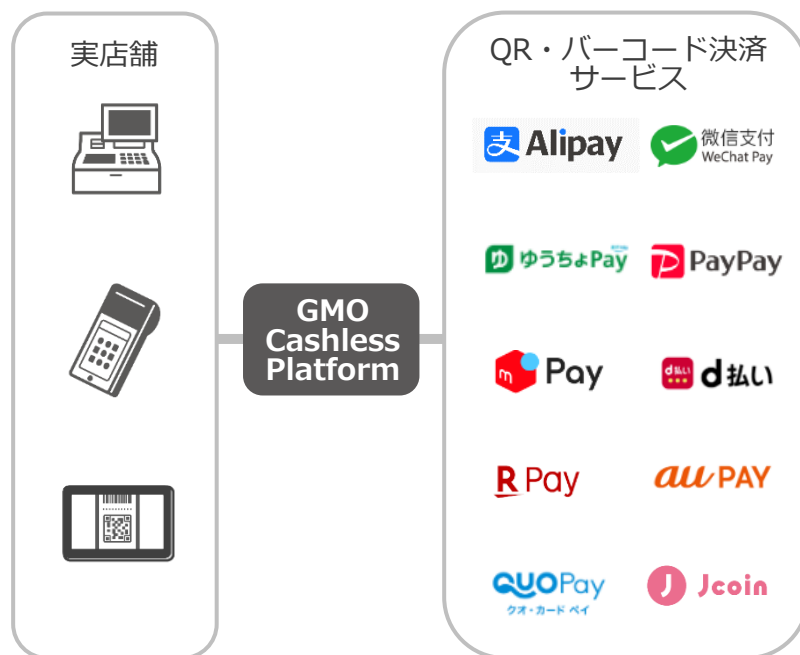
■GMO-PGプロセッシングプラットフォーム

銀行・カード会社・事業会社向けに
イシューング・アクワイアリング事業等の
各種決済ソリューションを一括サポート

JFRカードへアクワイアリングサポート機能を提供

■GMO Cashless Platform

実店舗向けキャッシュレスソリューション、
各種QR・バーコード決済サービスを一括提供、
今後対応するキャッシュレス手段を拡大予定



※ Embedded Finance : 埋込み型金融

キャッシュレス化&アライアンス戦略の展開により、更なる事業規模の拡大へ

■対面決済

店舗における決済の端末等をグループ会社であるGMOフィナンシャルゲートが提供

■対面決済市場の成長要因

- ・新しい生活様式等の外部環境の変更によるキャッシュレス需要

モバイル型決済端末



組込型EMV端末※



■stera

新たな決済プラットフォームの提供によって
様々な決済にワンストップで対応



お客様側



店舗側



stera mobile

※ EMV：VisaとMasterCardが策定したICチップ搭載クレジットカードの統一規格

ターゲット：無人決済市場

物販機



券売機



コーヒーマシーン



精算機 (ゴルフ場/ホテル)



自動販売機 (飲料/食品)



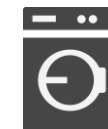
EVチャージャー 駐車場精算機



セルフレジ



コインランドリー

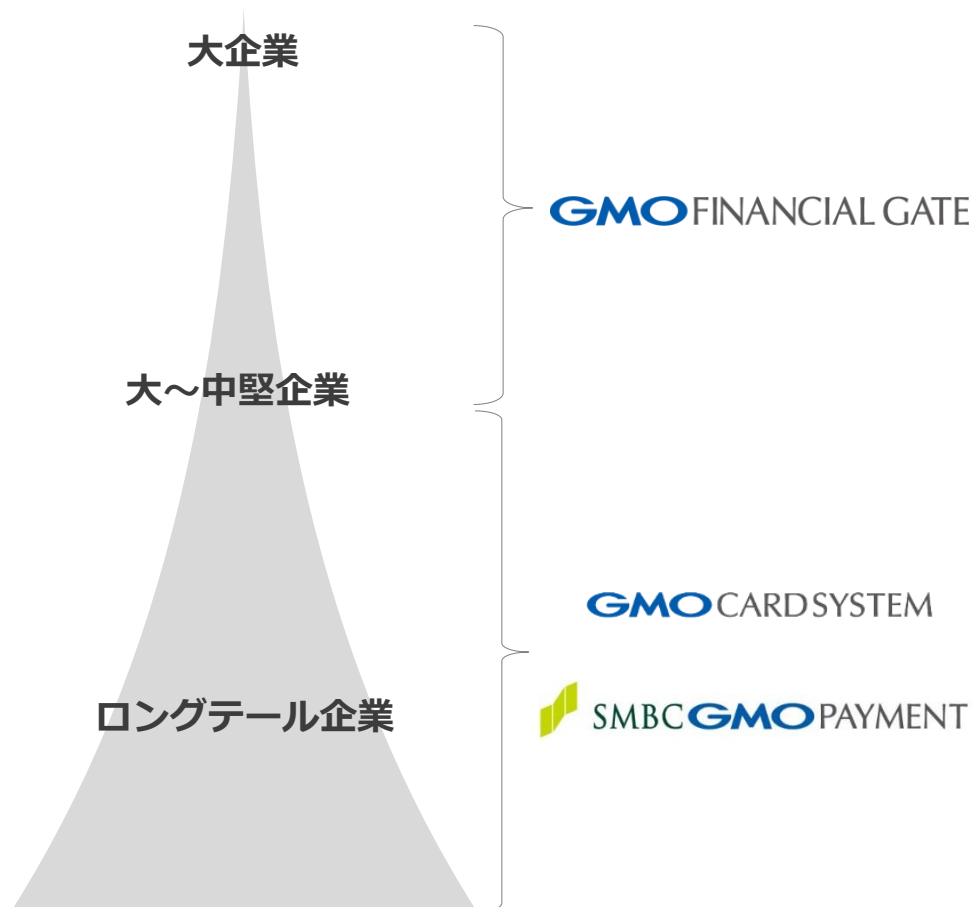


ガチャ



IoT：対面決済市場

SMBC GMO PAYMENTの事業再編、提携強化



SMBC GMO PAYMENT再編の概要（持分の変更）

	2021年4月再編前	再編後
三井住友銀行	51%	10%
GMOペイメントゲートウェイ	49%	40%
三井住友カード	0%	50%

中小事業者向けのソリューション“stera pack”を提供

手数料率

Visa・Mastercard：2.70～2.90%（※）

銀聯・電子マネー・コード決済：3.25%

※ 1年目は一律2.80%。2年目以降は前年のVisa・Mastercardの取扱高に応じて2.70～2.90%

利用料

税抜3,000円/月 × 端末台数

お支払いはクレジットカード決済に限定

端末費用

無料（※）

※ 修理・交換も無料（加盟店過失がない場合）

グローバル：海外戦略

日系企業のアジア進出支援及び投融資戦略により、顧客基盤を拡大

■ 投融資戦略

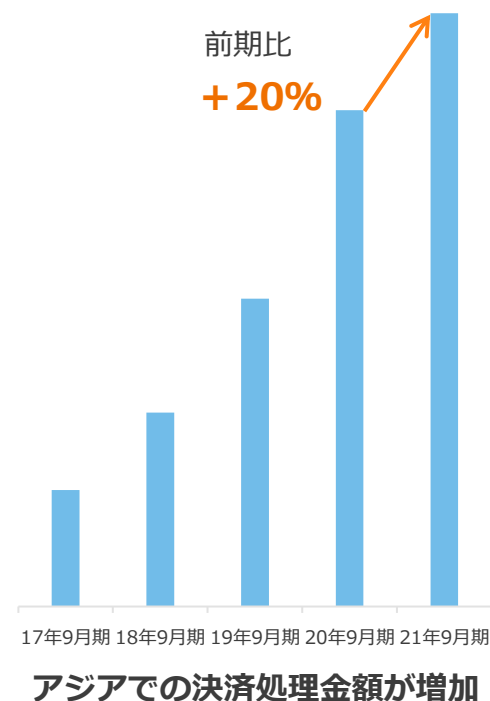
アジア：決済周辺No.1企業、アメリカ：イノベーション出資

GMOペイメントゲートウェイ及びGMO Global Payment Fundの投融資先



■ 決済代行業業

アジアに進出する日系企業に対し
決済サービスを提供 (Z.com Payment)



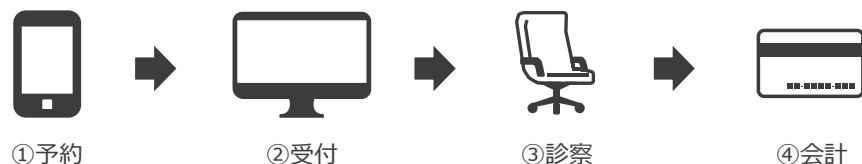
決済活性化：「メディカル革命 byGMO」

メディカル革命 by GMO

病院・クリニックの業務効率化を実現する予約管理システムを提供

■「メディカル革命 byGMO」

Web予約機能に加えて、受付機能、電子カルテ連携機能、キャッシュレス決済機能などをシームレスに提供※



■「おまとめ診察券 byGMO」

複数病院・クリニックの診察券を、1つのアプリに集約
受付業務の効率化、キャンセル率の改善に貢献

その他、様々な診療科に応じたサービスを展開

- ・「メディカル革命 byGMO FOR動物病院」
- ・「Dentry byGMO」

※1再来受付機、電子カルテ連携、キャッシュレス決済はオプション機能として提供 ※2 売上は日本基準（J-GAAP）

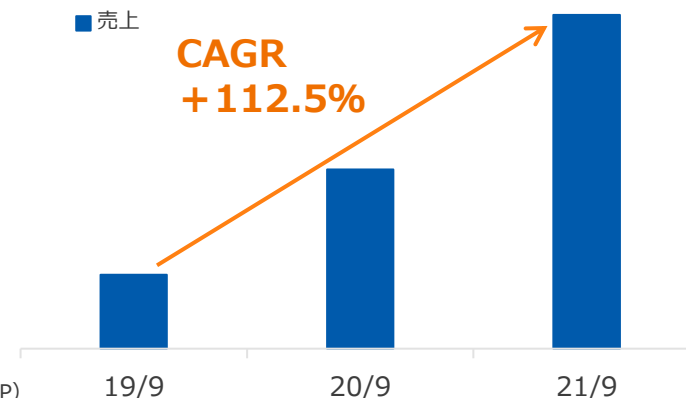
■企業概要

会社名 GMO医療予約技術研究所株式会社
(GMO Medical Reservations Technology CO., Ltd.)

設立年月 2016年4月11日

親会社 GMOイプシロン株式会社（持分：100%）

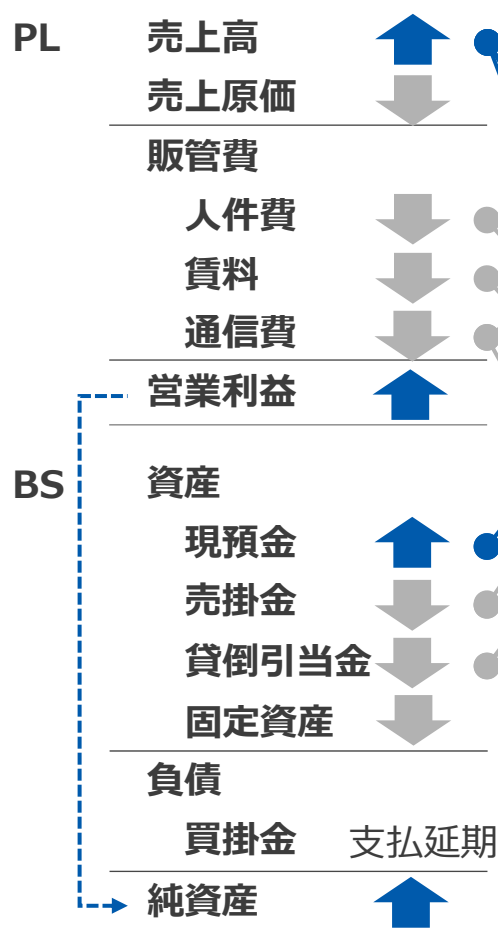
所在地 東京本社：東京都渋谷区道玄坂1丁目14番6号
ヒューマックス渋谷ビル7F
浜松支社：静岡県浜松市中区大工町125
シャンソンビル浜松6F



ニューノーマルの経済社会における当社の存在意義

顧客企業のPL・BSを好転させるDX支援サービス

■顧客ニーズとPL・BS変化



顧客事例

ECショップ・公共料金

- マルチ決済手段
- ペーパーレス化（通信費削減）
- CF改善サービス

- 回収率向上
- 不審な取引の未然防止

飲食店

- デリバリー販売
- キャッシュレス導入
- 採用拡大（採用費削減）
- 店舗縮小（賃料削減）
- CF改善サービス

イベント・チケット

- グッズ販売
- 返金需要（通信費削減）

当社DX支援サービス

PGマルチペイメントサービス
東京電力EP「SMS選択払い」
Cycle byGMO
GMO BtoB早払い
請求書スマホ支払い
不正防止サービス（Sift）

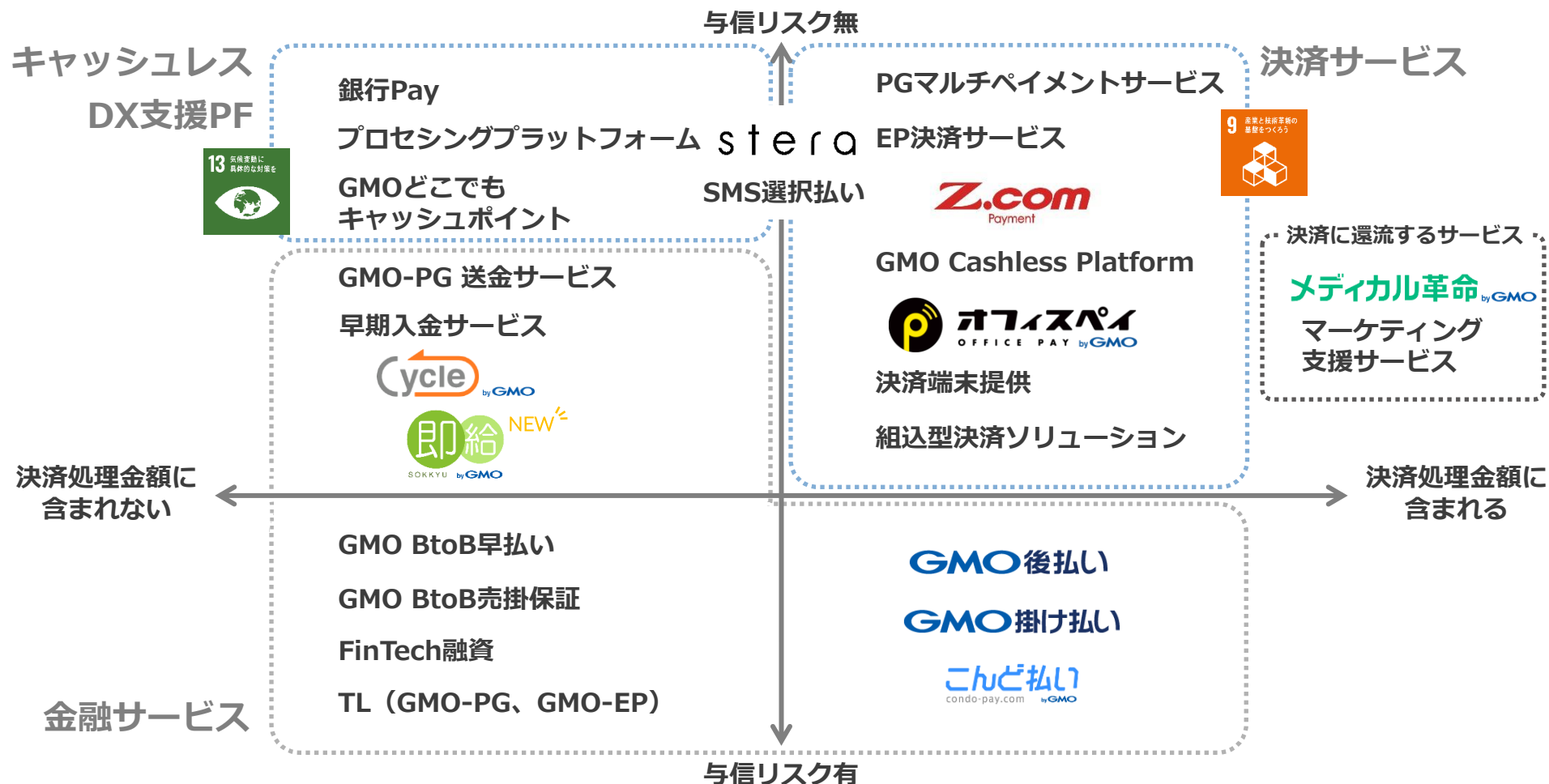
オンライン販売支援
GMO Cashless Platform
即給 byGMO

電子請求書早払い
GMO BtoB売掛保証

オンライン販売支援
送金サービス（返金利用）

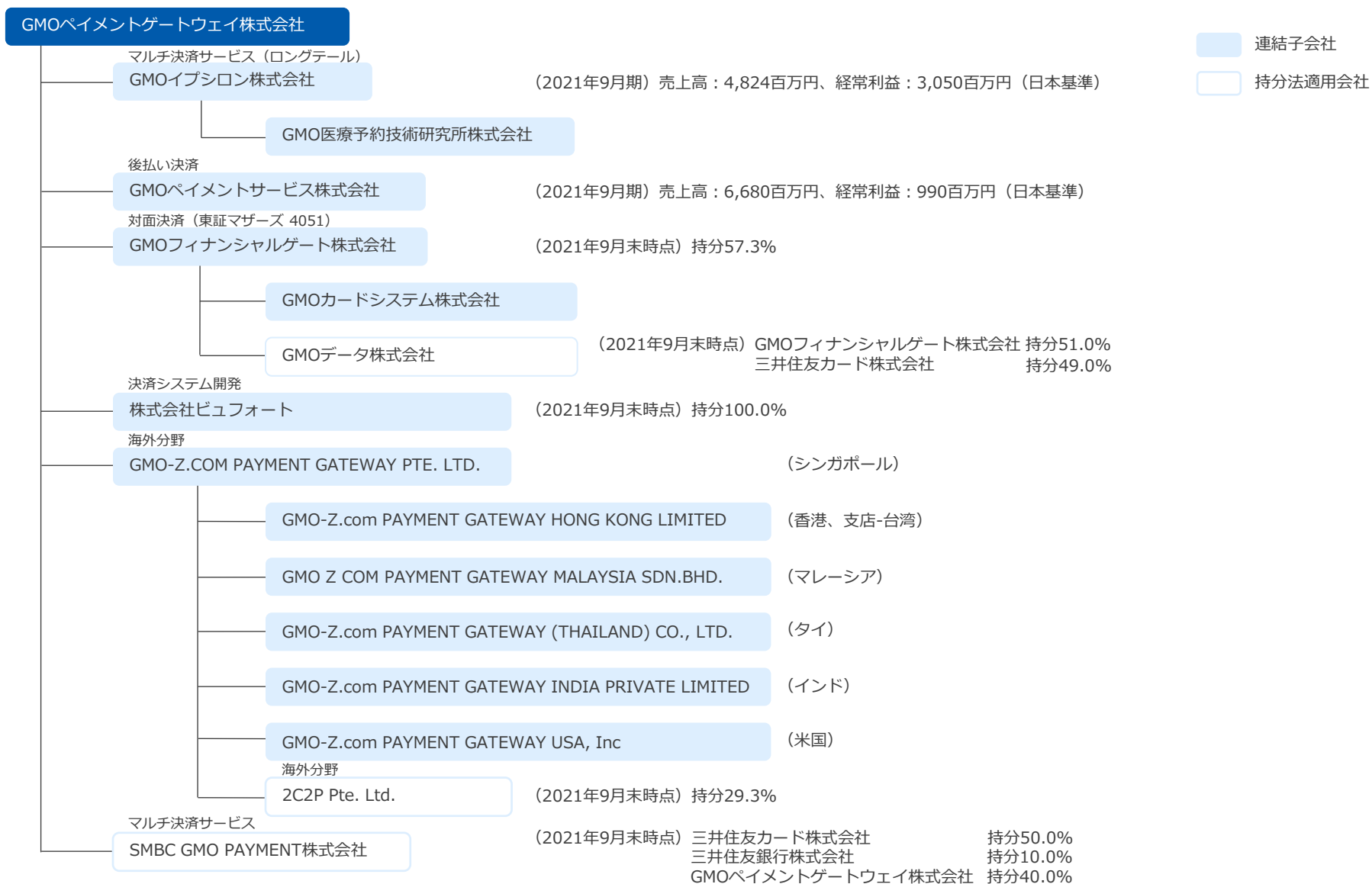
プロダクトマップ

当社の「決済」定義；お金の流れをデジタル化するもの



※ TL：トランザクションレンディング PF：プラットフォーム

主な連結子会社及び持分法適用会社（IFRS基準）



会社概要

■会社名	GMOペイメントゲートウェイ株式会社		(東証一部 3769)
■設立年月	1995年3月		
■所在地	フクラスオフィス（本社） 東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス（総合受付15階） ヒューマックスオフィス 東京都渋谷区道玄坂1-14-6 ヒューマックス渋谷ビル（受付7階）		
■資本金	133億23百万円		
■主要株主	GMOインターネット株式会社、株式会社三井住友銀行、相浦 一成 ほか		
■役員構成	取締役会長	熊谷 正寿	
	代表取締役社長	相浦 一成	
	取締役副社長	村松 竜	(企業価値創造戦略統括本部 担当)
	取締役副社長	磯崎 寛	(コーポレートサポート本部 担当)
	取締役	安田 昌史	
	取締役	山下 浩史	
	取締役	川崎 友紀	
	取締役	新井 輝洋	
	取締役	稲垣 法子	
	取締役	島原 隆	
	社外取締役	佐藤 明夫	(佐藤総合法律事務所 弁護士)
	社外取締役・監査等委員	吉田 和隆	
	社外取締役・監査等委員	岡本 和彦	
	社外取締役・監査等委員	外園 有美	
	社外取締役・監査等委員	甲斐 文朗	
	上席専務執行役員	杉山 真一	(システム本部 担当)
	上席専務執行役員	小出 達也	(イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	専務執行役員	久田 雄一	(イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	専務執行役員	三谷 隆	(システム本部 担当)
	常務執行役員	村上 知行	(SMBC GMO PAYMENT株式会社 代表取締役会長)
	常務執行役員	吉岡 優	(イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	常務執行役員	吉井 猛	(イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	常務執行役員	向井 克成	(GMOペイメントサービス株式会社 代表取締役社長)
	常務執行役員	田口 一成	(GMOイブシロン株式会社 代表取締役社長)
	執行役員	稲山 享伸	(コーポレートサポート本部 担当)
	執行役員	伊藤 慎悟	(コーポレートサポート本部 担当)
	執行役員	井ノ口 美徳	(コーポレートサポート本部 担当)
	執行役員	戸澤 宏文	(企業価値創造戦略統括本部 担当)
	執行役員	畑田 泰紀	(イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	執行役員	武田 真理子	(コーポレートサポート本部 担当)
	執行役員	犬童 淳平	(コーポレートサポート本部 担当)
	執行役員	増田 克伊	(GMOペイメントサービス株式会社 常務取締役)
	執行役員	吉田 剛士	(システム本部 担当)
	執行役員	中山 悠介	(企業価値創造戦略統括本部 担当)
■監査法人	EY新日本有限責任監査法人		
■主な連結子会社	GMOイブシロン株式会社、GMOペイメントサービス株式会社、GMOフィナンシャルゲート株式会社、株式会社ビュフォート、GMO-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.（シンガポール）など		
■主な持分法適用会社	SMBC GMO PAYMENT株式会社、GMOデータ株式会社、2C2P Pte. Ltd.など		

(2022年1月1日時点)

GMOフィナンシャルゲート株式会社 会社概要

■会社名	GMOフィナンシャルゲート株式会社（東証マザーズ 4051）	GMO FINANCIAL GATE
■設立年月	1999年9月	
■所在地	東京都渋谷区道玄坂1-14-6 ヒューマックス渋谷ビル（受付7階）	
■資本金	1,605百万円（2021年12月31日現在）	
■主要株主	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 ほか	
■役員構成	代表取締役社長 杉山 憲太郎 取締役会長 高野 明 取締役 青山 明生（営業本部長） 取締役 池澤 正光（管理本部長 兼 経営企画部長） 取締役 福田 知修（システム本部長） 社外取締役 嶋村 那生 社外取締役 浅山 理恵 取締役 小出 達也（GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上席専務執行役員） 社外監査役 長澤 孝吉 社外監査役 小澤 哲 監査役 飯沼 孝壮（税理士法人飯沼総合会計代表社員 公認会計士）	
■監査法人	EY新日本有限責任監査法人	GMO CARD SYSTEM
■主な連結子会社	GMOカードシステム株式会社 持分100% GMOデータ株式会社 持分51.0%（三井住友カード(株)49.0%）	GMO DATA
■事業内容	クレジットカード、デビットカード、電子マネー等のキャッシュレス決済インフラ提供事業	



据置決済型端末



モバイル決済型端末



組込型決済端末

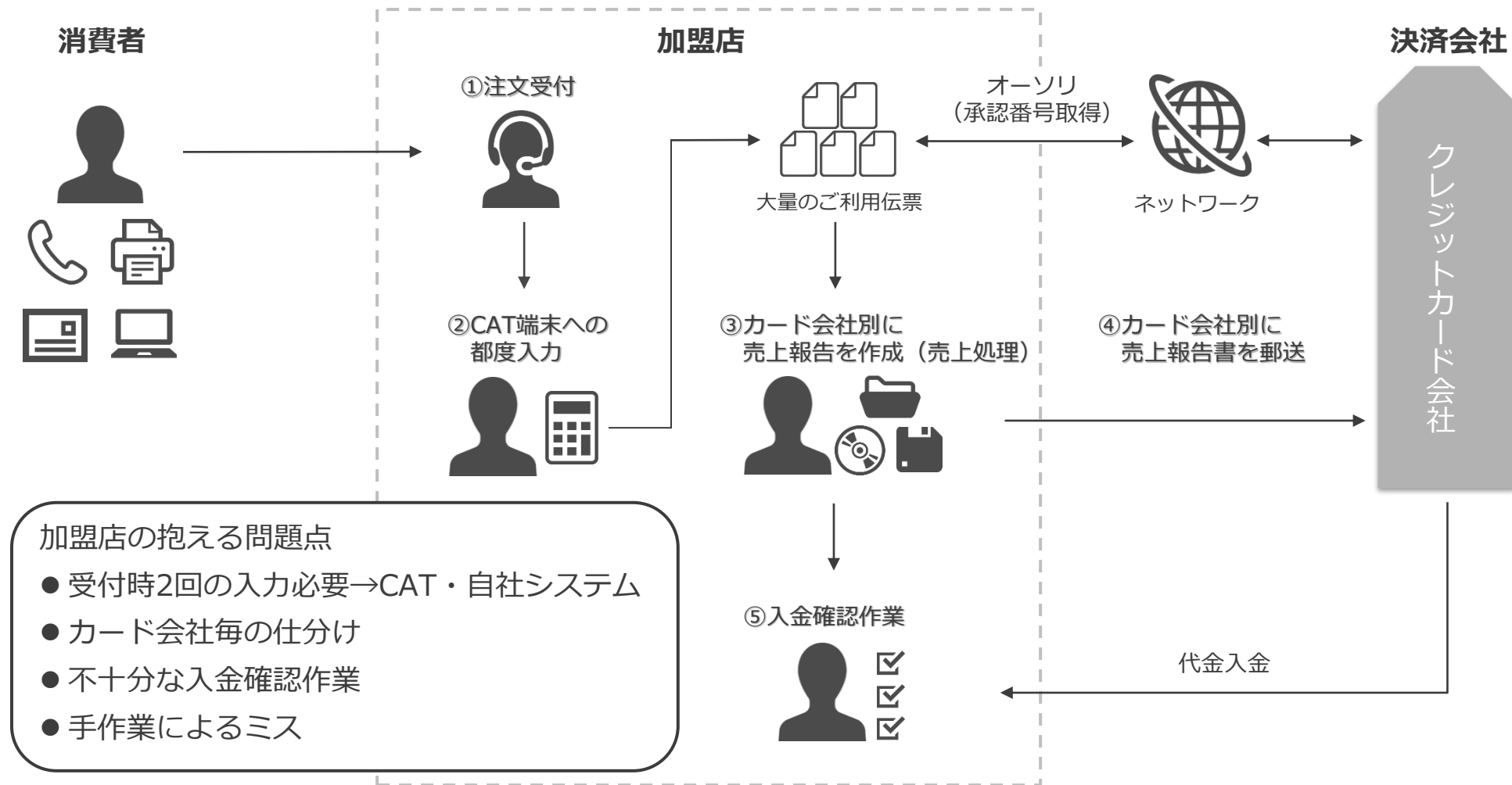


加盟店POS端末

（2022年2月10日時点）

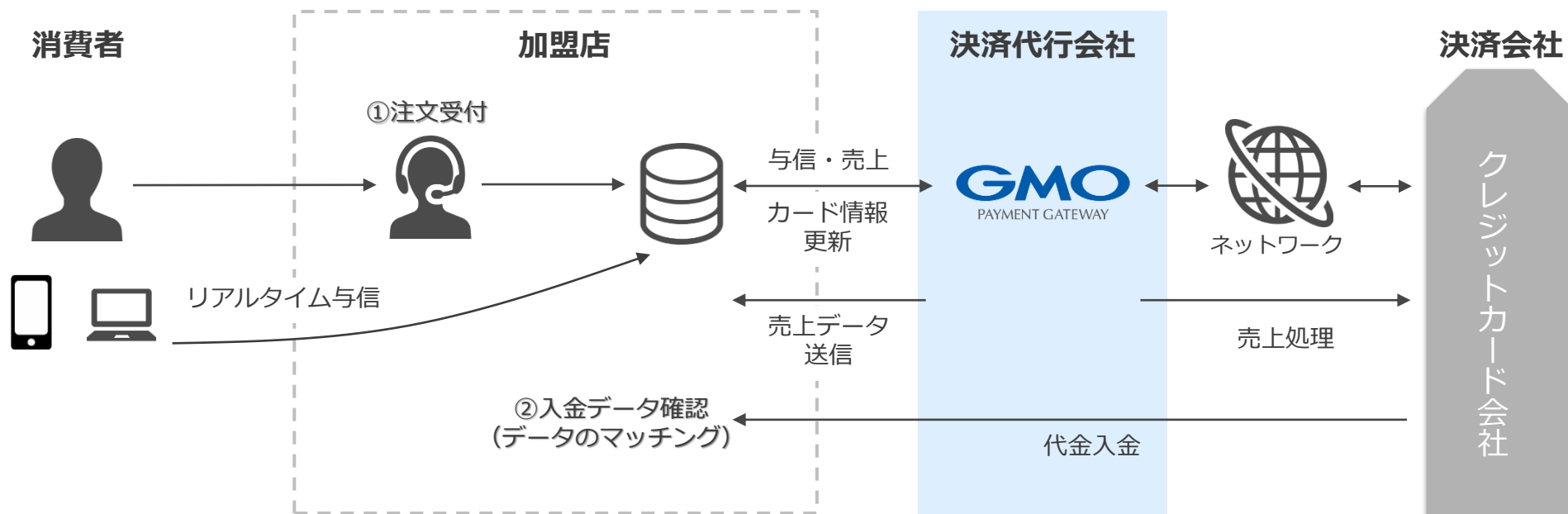
クレジットカード決済代行サービスとは（1）

黎明期のECにおけるクレジットカード決済の課題点



クレジットカード決済代行サービスとは（2）

カード決済業務が効率よく実現出来る決済代行サービス



黎明期、ECのクレジットカード決済は加盟店とカード会社間においてオフライン処理が行われていたため、各社互いに業務負荷が発生していた。そこで問題の解決策として決済代行会社が設立され、仲介に入ることにより、加盟店とカード会社の業務負荷が軽減され現在に至る。